

【基本施策を推進する実施計画の事務事業】

No.	総合戦略事業	事務事業名	事業の概要 (令和6~7年度)	事業の成果 (令和6年度)	施策への貢献度 (実績)	今後の課題・方向性	部局名	課名	関連事業 (決算事業別概要ページ)
1	○	山陰縦貫・超高速鉄道整備推進市町会議負担金	本市が会長市である「山陰縦貫・超高速鉄道整備推進市町会議」が行う要望活動等を支援し、山陰新幹線整備の実現を図る。	期成会の運営費支援の実施 ・要望活動の実施 1回 ・気運醸成・啓発活動の実施 ・研修会（京都府京丹後市）の開催	期成会活動等を通じて、国等に山陰新幹線整備の要望を伝える。	要望活動・啓発活動を積極的に行う。	都市整備部	都市企画課	219
2	○	要望活動事務費	高速道路ネットワークの充実に向けた道路整備をはじめ、治水対策などに係る期成会への参画を通じて国等関係機関に要望活動を行い、整備事業の推進を図る。	山陰道、鳥取自動車道、山陰近畿自動車道等の期成会 ・要望活動の実施 4回	志戸坂峠防災事業の調査・設計・用地取得、鳥取自動車道及び山陰道米子道路の付加車線整備、山陰道北条道路の改良工事、橋梁工事の進捗が図られた。	要望活動・啓発活動を積極的に行う。	都市整備部	都市企画課	220
3	○	鳥取県東部鉄道利用促進実行委員会負担金	鳥取県、関係市町、JR西日本等で構成する「鳥取県東部鉄道利用促進実行委員会」で、利用促進等の取組を展開し、鉄道の確保維持を図る。	・通勤モニターアンケート調査の実施 ・各種利用促進に向けた取組の実施	鳥取県東部鉄道利用促進実行委員会において、利用促進に取り組んだほか、モニタリング調査を実施して利用促進に向けた検討を行った。	人口減少やモータリゼーションの進展等の影響で公共交通事業の縮小が進んでいる。鉄道の減便や廃止は、住民生活や地域経済に大きな影響を及ぼすことから、引き続き沿線自治体や関係機関等と連携し、鉄道の維持・充実に向けた利用促進に取り組む。	都市整備部	交通政策課	222
4	○	鳥取空港の利用を促進する懇話会負担金	官民連携組織「鳥取空港の利用を促進する懇話会」で、鳥取東京便の利用促進等の取組を展開し、地域産業・経済の振興を図る。	・旅行商品造成支援の実施 3,449席 ・運賃助成の実施 264件 ・首都圏でのプロモーション活動の実施 2回 ・地元向けグループ旅行利用促進キャンペーンの実施 計793席	鳥取空港の利用促進等の取組の展開により令和11年3月までの鳥取-東京便の5便/日の継続が決定することとなり、地域産業・経済の振興に寄与した。	鳥取-東京便の5便が令和11年3月まで維持されることが決定したものの、5便の定期便化を目指し、引き続き関係機関と連携し更なる利用促進に取り組む。	都市整備部	交通政策課	223
5	○	地域主体型生活交通確保支援事業費	地域の実情にあった生活交通を確保するため、NPO等が運行する「共助交通」に要する費用の助成及び運行管理の支援を実施するとともに、運行状況や課題等情報を共有し、共助交通の取組を発展させる対策を検討、実施する。	共助交通の運行事業費に対する支援の実施 ・運行補助 7団体 (補助率10/10・車両購入経費は上限4,500千円) ・運行管理支援の委託 6団体 ・共助交通の推進体制の整備 ・鳥取市共助交通推進連絡会議の開催	地域住民が主体となり、地域の実情に応じた交通手段を維持・確保するための取組を支援することで、地域住民が安心して地域で住み続けられる環境を維持することができた。	路線バスの減便・廃止が続く中で、共助交通の重要性が高まっている。共助交通を必要とする地域が安心して導入・運行継続できるよう支援を行う。また、運行団体が抱える不安や意見を踏まえ、支援策の充実を図っていく。	都市整備部	交通政策課	225
6	○	共創型交通モデル事業費	交通、商業、医療、行政などの各事業者等で構成するとっとり共創型交通協議会において、「共創」による新たな交通モデルの構築に向けた社会実験を行う。	配車アプリを活用したA.Iオンデマンド乗合交通の実証運行 ・実施時期：令和6年5月～令和7年3月 ・実施場所：鳥取駅南エリア	交通、商業、医療、行政などの各事業者等で構成するとっとり共創型交通協議会において、「共創」による新たな交通モデルの構築に向けた実証運行の実施により、新たな地域交通の確保に向けた検証を行うことができた。	地域に合った交通の維持及び活性化を目指し、引き続き実証運行により検証を進めていく。	都市整備部	交通政策課	226
7		鳥取港振興会対策費	鳥取港の利用促進等の取組を展開し、地域産業・経済の振興を図る。	鳥取港振興会の活動に対する支援の実施 ・ボートセールス活動 ・クルーズ船誘致活動 ・外国貿易支援 ・海運セミナーの開催 ・取扱貨物量 47万トン	鳥取港振興会を中心に、船会社へのボートセールスや利用促進等の取組を積極的に展開し、3年連続のクルーズ船の鳥取港寄港を実現するとともに、令和7年にも2件のクルーズ船の寄港が決定するなど、地域産業・経済の振興に寄与することができた。	新たな事業者の開拓のため、引き続き鳥取港振興会を中心にボートセールス等を展開し、地域の産業・経済の振興に寄与する。令和7年度は鳥取港重要港湾指定50周年記念イベントがあり、港湾の持つ機能と重要性を広く周知し、利活用を促進することで、地域経済の発展と、賑わいを作り出す。	都市整備部	交通政策課	227